はじめに

あなたは、長生きするリスクにどれだけの備えがありますか？

高度成長期時代は、給料が年々増え、退職金も用意され、年金も平均収入の六〇％程度支給されるという優遇された時代でした。しかし、気づけば長い間不況が続く間に平均年収は下がり、就職率も下がり、年金支給予定額も減っています。さらに、日本は低金利が長引き、普通預金で六％の金利がついた時代が嘘のようです。

そんな世の中にあって、高齢化社会が到来し、医療技術の進歩も手伝って、平均寿命は年々延びているのです。つまり、長生きはするけれど経済的成長には伸び悩む、そんな構図が予想できます。

ゆとりのある老後をおくるために必要な生活費は、約一億円という調査結果が出ていますが、年金額は年間平均約一七〇万円、二〇年間での受取額は約三四〇〇万円という現状です。この差額分は、自分の資産として自分でつくるという時代を迎えるのです。

そこで、自分の人生を自分で設計するという意識を持ち、将来の生活を豊かにするための資産形成を始めましょう。日本政府も、「貯蓄から投資へ」という方針を出しています。

とはいえ一般的には、これまで親しんできた「貯蓄」と、リスクのある「投資」とでは大分かけ離れている印象をお持ちでしょう。

それも当然で、投資をしましょうと言われても、皆さんが目にする雑誌やインターネットで大きく取り上げられるのは「誰でもできる儲け話」や「〇億稼げる方法」のような、正統派の資産運用とはかけ離れた事例ばかりなのです。ですから、「投資話を聞いたら騙される」「投資は自分とは違う世界のこと」というイメージを持ってしまいがちなのです。

しかし、正統派の資産運用は、「儲け話」や「稼ぐ方法」などではなく、「お金を働かせる仕組み」なのです。「投資＝怪しい話」と考えて、せっかくの仕組みを知らないということは、実にもったいないことです。なぜなら、投資は時間をかければかけるほど成功の

可能性が高まるので、早く気づいたもの勝ちだからです。

もちろん、投資にはリスクが伴いますので絶対安全とは言えませんが、投資をしないリスクがあるのも事実です。投資のリスクはコントロールできますが、投資をしないで資産が無いまま老後を迎えてしまってからでは、手の施しようがないのです。

私はこの本を、できるだけ多くの人に「長生きするリスク」を知ってもらい、できるだけ早く正しく対処することで、明るく豊かな将来を手に入れて欲しいという思いで書きました。

また、お金の話に抵抗がある方にも最後まで読んでいただけるように、事例を多く用いて分かりやすさを心がけています。この本が、一人でも多くの人が資産運用の有効性を知るきっかけになればいいと願っています。

目次

はじめに……3

第一章　知らないでは済まされない、「将来必要なお金」の基礎知識

1 人生で必要なお金ってどのくらい？（独身編）……14
2 人生で必要なお金ってどのくらい？（既婚編）……18
3 ゆとりのある老後生活には約一億円が必要……22
4 マンションは購入すべき？……25
5 年金ってどうなっているの？……30
6 無駄な保険料を払っていない？……36
7 「なんとかなるさ」では、理想の人生はおくれません……41

第二章　いまさら聞けない、「資産運用」ってそもそも何？

1 そろそろ「資産運用」について学ぶ時期です……46
2 「投資」ってそもそも何？……49
●コラム　怪しい投資話の見分け方……52
3 資産運用キマネーゲーム……54
4 コツコツ型の投資をしよう……58
5 「FX」って何？……60
6 「株」って何？……65
7 投資の基本……69
8 投資のルール……80
9 これがおすすめ「ARI型」投資……85
●コラム　怪しい人物にご用心……90
10 失敗例から学ぶ……92
11 成功例から学ぶ……94
12 投資をする際の注意点は？……97
13 金融機関が倒産したら預けたお金はどうなるの？……100

第三章　「他人事」で逃げないで、運用は自分のために

1 女性が資産をつくる第一歩（独身）……104
●コラム　民主党政権になって思うこと①……112
2 プライドが邪魔をする（独身）……114
3 自立した人生のために（独身）……118
4 子どものために資産をつくる（既婚、子あり）……122
5 家のお金は誰のもの？（既婚）……126
6 結局は自分への投資……129
●コラム　民主党政権になって思うこと②……132

第四章　これならできそう！　少額から始めよう

1 収入の一〇％を元手にする……136
2 まずは、一、二万円から始める……139
3 なぜ初心者は投資信託なのか？……141
●コラム　民主党政権になって思うこと③――日米関係……148
4 損をしないための賢いコツ……150
5 投資との相性……155

第五章　ワンランク上の自分になる

1 将来の自分への投資のために……158
2 未来の家族の幸せのために……160
●コラム　オバマ大統領で何が変わる？……162
3 未来予想図――ライフプランをつくりましょう……164
4 ゆっくりお金持ちになろう……168
おわりに……170

第一章

知らないでは済まされない、「将来必要なお金」の基礎知識

1　人生で必要なお金ってどのくらい？（独身編）

一生涯で必要なお金がどのくらいになるのか、皆さんは考えたことがありますか？

ほとんどの人が、毎日働き、収入を得て、消費する毎日、一体いくら使っているのでしょうか。

まず前提として、学生時代は別として、二〇歳で社会人になって、八六歳の平均寿命までの六六年間の人生を仮定します。

政府調査の平成二〇年度「家計調査年報」の、一人暮らし世帯の平均支出を参考にすると、

・二〇～五九歳まで　七二〇四万円

・六〇～八六歳まで　四四六一万円

合計で、一億一六六五万円となります。

合計すると多いように思いますが、月、年単位でみていくと必要最低限であることが分かります。

例えば、生活費の平均は、二〇～三五歳までが月額平均一九・二万円、三六～五九歳までが月額平均一八・八万円となっています。年間にすると二二五～二三〇万円となります。

そして、六〇歳以降の生活費は、月額平均一四・三万円、年間で一七一万円が実状なのです。

皆さんの今の生活と比較して、いかがでしょうか。

月間の生活費がこれよりも多い方は、さらに費用がかかることになります。

注目して欲しいのは、定年後、つまり老後です。

生活費が、一四・三万円とは少なすぎると思いませんか？　このうち、年金支給額の月額平均は、一一・二万円ですから、年金と貯金を取り崩して生活費にあてていることが分かります。

女性の平均寿命が八六歳（男性は七九歳）（厚生労働省「平成二〇年簡易生命表」より）ですので、六〇歳で定年退職をしたとして、残り二六年間とすると、年間の支出を一七〇万円に抑えて生活を続けなければならないということが、イメージできますでしょうか？

もし、年間の支出が三〇〇万円かかるとしたら、不足金は二六年間で七八〇〇万円と、三〇〇〇万円以上になってしまいます。この不足金を準備できなければ、老後は年収一七〇万円になる……この現実を、ほとんどの人は知らないか、知っていても、「そうはいってもなんとかなるさ」と思っているでしょう。

しかし実際のところ、六〇歳を越えて、一人だったら、あなたは生活できますか？

旅行や趣味を控え、食費も切り詰めた老後生活を望む人

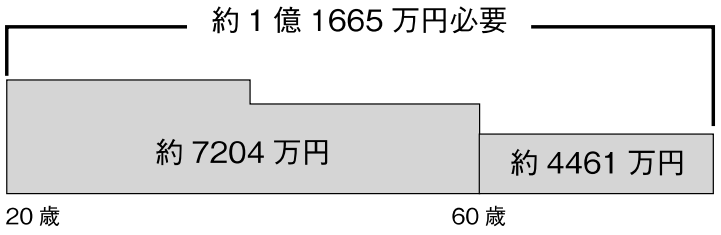


図 1　独身世帯の平均的な生活費
（平成 20 年度「家計調査年報」より算出）

はいないはずです。少なくとも私自身は、老後はお金の心配をせずに、趣味を楽しんだり、社会活動をしたりと、ゆとりのある老後生活を楽しみたいなと思いますので、より多くの資金が必要ということになります。

そうであれば、いかにして備えるか？　ということがテーマになってきます。後ほどご説明しましょう。

人生に必要なお金は約一億一六六五万円
しかし、理想の生活には程遠い

2　人生で必要なお金ってどのくらい？（既婚編）

人生で必要な金額は、独身者と既婚者では大きく違ってきます。

既婚者の場合は、世帯で必要なお金になりますので、独身の場合よりも必要金額は大きくなり、自分で使えるお金は少なくなります。

夫婦二人の生活費は、女性の年齢をもとに考えると二〇歳から六〇歳までの生活費用が約一億五〇〇〇万円、子どもが独立するまでの生活費と教育費は、子ども一人につき約一五〇〇万円程度（文部科学省、平成一八年度「子どもの学習費調査」より）ですので、合計で一億八〇〇〇万円となります。

さらに、老後の夫婦二人の生活費は、七七二八万円と試算できます。

つまり、夫婦二人子ども二人の四人家族の場合、合計で、二億五七二八万円が必要となります（以上、平成二〇年度「家計調査年報」より算出）。

ただし、この金額は、全て政府発表の平均支出額を基にしていますので、必要最低限だと考えてください。多少旅行をするとか、趣味を楽しむというゆとりのある生活のためには、さらに必要額は増えます。

さて、お子さんのいらっしゃる家庭での最大のポイントは、教育費と老後の資金を同時に準備しなくてはいけないことです。

教育費は、幼稚園から高校までを公立、大学を国立で終えれば、総額で一〇〇〇万円程度が必要です（文部科学省、平成一八年度「子どもの学習費調査」より）。

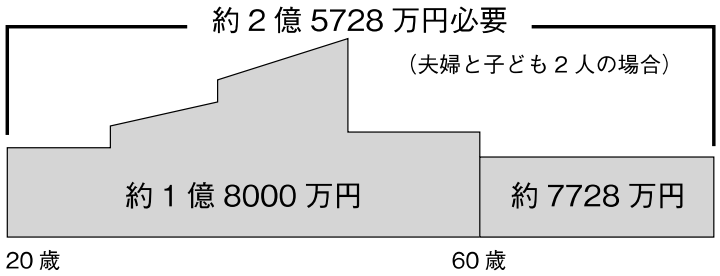


図２　４人世帯の平均的な生活費
（平成 20 年度「家計調査年報」より算出）

民主党の公約である、公立高校の授業料の無償化が実現すれば、教育費負担額は大きく変わりますので、是非実現させてもらいたいですね。とはいえ、将来のいつの時点で実現するかは分かりませんので、供えは必要です。

教育費は、公立と私立では開きがありますので、必要額には幅があります。

将来、お子さんが、私立に行きたいと希望するかもしれません。私の友人たちに聞いても、ほとんどの方は、「子どもが行きたいといったら、私立に行かせてあげられるくらいの余裕を持ちたい」と言っています。

そういった希望を叶えるとなると、幼稚園から私立に通わせた場合の学費は、公立に通った場合の、大体二、三倍の金額が必要となり、一人につき約三〇〇〇万円となります。

そして、お子さんにお金がかからなくなると、しばらくして、当然、老後の資金も必要になってきます。夫婦二人の老後の資金は、約七七〇〇万円です（平成二〇年度「家計調査年報」より）。

平均的な老夫婦二人の生活費は、月額平均二二万六〇〇〇円という調査結果が出ており、そのうち、年金収入が約二〇万円ですから、独身世帯と同様に、生活費をほとんど年金収入で賄う生活になると考えられます。

実は、独身世帯と同様に、ご夫婦二人の老後生活の実態も、ゆとりのある生活とは大分かけ離れたものになっているのです。

教育費と老後の資金で約一億円
早めの準備で余裕を得る

3　ゆとりのある老後生活には約一億円が必要

ここまで、人生で必要なお金の概要をみてきて、普通に生活していても多額のお金がかかるということがお分かりいただけたと思います。

老後の生活費については、冒頭で触れていますが、一人につき最低でも四四六一万円は必要です。夫婦二人の生活では、七七二八万円が必要費用です。とはいえ、現在この費用は、ほとんど支給される年金で賄われているということは、すでにお話ししました。

一方で、ゆとりのある生活を、と考えると一体いくら必要なのでしょうか。

実は、単身世帯で月額約三七万円、夫婦二人では月額三八万円という調査結果が出ているのです（生命保険文化センター平成一九年度「生活保障に関する調査」より）。

つまり、ゆとりのある生活に必要な費用は、六〇歳から八六歳までの二六年間で考えると、一億一五四四～一億二八五六万円となり、理想の生活と実際の生活の差は、約五〇〇〇～七〇〇〇万円もあるのです。この差をどのようにとらえるべきでしょうか。

理想とする生活はあるものの、それを具体的にイメージして準備をしなければ、老後に頼れるのは年金だけ、というような現実に直面すると考えられるのです。

また、年金の章で述べますが、私たち労働世代では、年金が減る可能性もあります。もし年金が減って、税金が上が

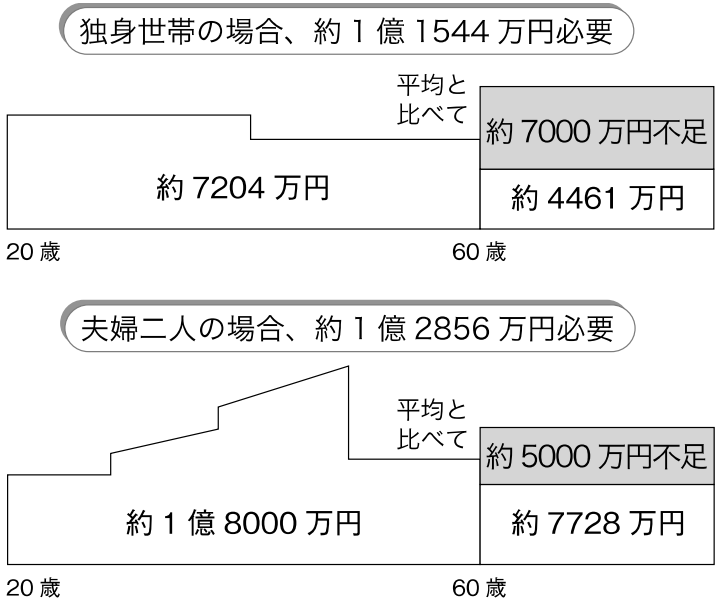


図３　ゆとりのある老後のために必要な生活費

ったら、さらに厳しい生活が現実になってしまいます。今、なんらかの対策をしなければ、理想と現実の差額、五〇〇〇万円は埋められません。しかし、現実と向き合って、きちんと備えることができれば、理想の老後も夢ではないのです。

実は、六〇歳時点では不足金額分を現金で持っている必要はありません。貯蓄として二〇〇〇～四〇〇〇万円、その後の運用でさらに二〇〇〇～三〇〇〇万円増やすのが理想的です。独身の方は自分が働けるうちに準備をし、またご夫婦は子どもが独立してほどなく老後を迎えるわけですから、子どもの教育費と一緒に老後資金を準備しなくてはいけません。

女性は、世帯の財布を預かる場合が多いので、家族のために、そして、老後の自分たちのゆとりある生活のために、冷静に着々と準備を始めましょう。

理想の老後と現実の差は、約五〇〇〇～七〇〇〇万円
早めの準備で備えるべし

4　マンションは購入すべき？

老後の備えといえば、「マンション」と考える人も多いのではないでしょうか。

「そろそろマンションを買おうと思うのですが、どうしたらいいですか？」こんな質問をよく受けます。

一番いけないのは、「みんなも買っているし、いつかは買わないといけないから」という漠然とした考え方です。「いつかは買わないと」は、いまや非常識であることを認識してください。

実は、マンション（家）は、買ってもいいし、買わなくてもいいのです。

自分の家を買うことのメリットとデメリットを、十分に吟味して決断しましょう。

自宅としてマンションを購入するということは、何千万円というお金を借金して消費に回すということです。

よく「最終的には資産になるから」という理由で自宅マンションを購入する人がいますが、住宅ローン返済の期間は負債を抱え、ローンを完済したあともそのマンションが収入を生むわけではないので、結局は収入にはなりません。

「でも、同じ家賃を払うのなら、ローンを払ったほうが得でしょ？」とおっしゃる方も多いでしょう。

そこが常識の落とし穴なのです。まず、ローンの返済以外に修繕費積立金や管理費用など、諸経費がかかります。

また、住宅ローンのほとんどが数年後に金利が上がる設定になっていますので、将来的に支出は増えます。このローンを組んで家を買うという理論は、経済が成長をしつづけた時代にできた仕組みであり、平均的な所得がどんどん下がっている現代では、多額の借金、ましてや一生をかけて返済するような借金は、実はするべきではありません。

特に、新築マンションは、購入直後に三割も値が下がる商品です。どうしても買うというのなら、中古マンションにしましょう。今なら、新築でもアウトレットマンションという、いわば掘り出し物がありますので、よく吟味してコストパフォーマンスのよい物件を見つけられるはずです。

また、買う場合には、背伸びをしてはいけません。借り入れ限度額は最大まで借りなくてもいいのですから、現状より給与が下がっても返済できる範囲の借り入れで購入できる物件を選びましょう。

賃貸であれば、支払いが困難になれば賃料の低い物件に移れますが、ローンは払い終わるまで支払いが続きます。ましてや、変動金利制のローンであれば、将来的に返済額が上がる可能性もあり、さらに、その他の経費、管理費や積立金等が支払いに加算されます。せっかく支出を減らそうとマンションを購入したのに、生活費が圧迫されてしまう、というケースも多いので、注意が必要です。

さらに、低金利といっても長期間支払えば大きな金額になります。

例えば、三五〇〇万円のマンションを三五年ローン、利率二・五％で借りると、毎月の返済は一二万三〇〇〇円ですが、総額では五二五〇万円になり、利子に一七五〇万円支払

うことになります。さらに、修繕費などを入れると、支払いはもっと増えてしまいます。

また、頭金を多く支払うと、ローンの部分が減るのでよいとされています。確かに、総額は大幅に減りますが、例えば、三五〇〇万円のマンションを買う際に五〇〇万円を頭金として入れるとすると、総額で約七〇〇万円の減額なのに対し、この五〇〇万円を五％で運用できるような投資信託に預け入れると、三五年で二六二七万円に増える可能性があるのです。将来何があるか分からない時代ですから、マンションという負の資産ではなく、いざという時に使える現金で持っておくほうが賢い選択です。

さて、このように、マンションを購入すべきかどうかは、お金の使い方として、借金しての消費と、現金を増やす投資と、どちらがお得か？　で判断するのがいいでしょう。

決して、「周りが買っているから」「今、お金に余裕があるから」

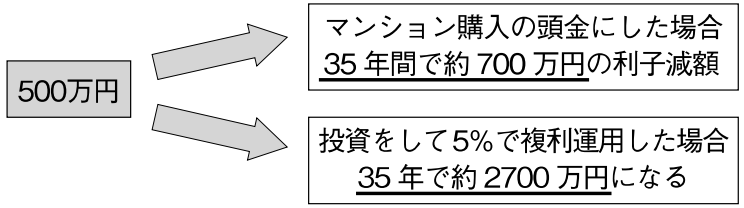


図4　住宅ローンと投資の比較

というような安易な理由で買ってはいけません。

マンション購入は、お金の使い方の一つの方法
他の使い方と比較して考える

5　年金ってどうなっているの？

次は、老後の備えの代表、「年金」についてです。

よく、「若い世代の人は年金をあまりもらえないから払わない」という話も聞きますが、それは誤った考えです。

年金は、賃金から自動的に引かれて政府が積み立てをしているようなものです。

徴収されたお金は、給付世代への年金の財源になりますが、現在は少子高齢化で、財源が少なくなっています。そこで政府は、これまで積み立てた分を不足分にあてよう、としたのですが、年金積み立て分の約六兆円が、他事業に費やされていたことが分かったのです。なんともずさんな管理体制ですね。また、年金記録が不正確で、記録されていない人がいたということも少し前に話題になりました。

とはいえ、こういった社会保険庁の不祥事続きを聞いて、「もう年金制度は崩壊していて、きっと将来もらえない」というのは、少し論理に飛躍があります。

年金制度は、もともと、軍人の恩給として明治時代に始まりました。つまり、危険な職業の人に老後の支給を保障したということです。国民全員が年金に強制加入ということになったのは、一九六一（昭和三六）年からですので、比較的歴史は浅いのです。

先ほど、国民から一律徴収している積み立て金のようなものと書きましたが、現在、実際のお金の流れは、徴収した資金はすぐに支給資金にあてられます。

例えば、今年度の予定では、支給される年金の総額は、三五・八兆円（厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る、財政の現況及び見通し」―平成二一年財政検証結果―）で、労働世代からの徴収額が二三兆円と、この時点で一二兆円不足しています。そこに、これまでの資金の運用分と国庫負担を含めて、支給額を賄っているのです。

構図としては、現在働いている人から徴収して、六五歳以上の人に支給しているというかたちで、現状でも徴収額よりも支給額のほうが大きいというのに、このまま少子高齢化

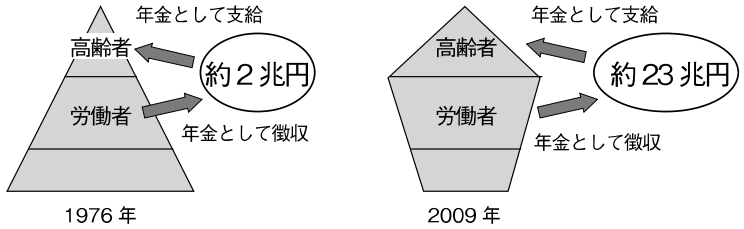
が進んで徴収金額が減り、支給額が増えると、さらに赤字になってしまうということになります。

これは、少子高齢化も問題ですが、年金未納者も多くなっていることが、さらに年金運営状況の悪化に拍車をかけているのです。

では、労働世代の私たちは、いくら支払って、いくら受け取れるのでしょうか。

現在の制度では、国民年金は、一律一人一万四六六〇円／月です。これは、自営業の方や主婦の方が対象になります。そして、会社員は、厚生年金として給料の一四・九九六％（本人負担は半分、残りは企業負担）が会社で徴収されて国に支払われています。

一般的には、二二歳から働き始めて六〇歳の定年まで



徴収される金額は物価が違うのであまり参考にならないが、労働者と高齢者の人口のバランスに注目してほしい

図５　年金の収支バランス

勤めたとすると、三八年間は平均月収の約一五％を納めていて、六五歳からは、年金としてその平均月収の約五〇％が支給されることになっています。

例えば、平均三五万円の月収とすると、支払っている金額は毎月約五万円ですから、三八年間で二三九四万円となり、支給される金額は、毎月一七万円で、年金支給年齢の六五歳から平均寿命の八六歳まで支給されると三五七〇万円と約一・五倍になります。単純計算では、一二年以上年金を受け取ることができれば、支払い額よりも多くもらえることになります。

つまり、基本的には年金はお得な制度だったのです。

しかし、少子高齢化が進む時代に、このままの制度で年金を支払うためには、増税などの対策をして、国民からさらにお金を徴収しないと維持できないということになってしまいました。

すでに、今後は、収める年金の額が平成二九年までに段階的に引き上げられ、国民年金は一人一万六九〇〇円／月、厚生年金は給料の一八・三％の徴収に改正されることが決まっています（厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る、財政の現況及び見通し」―平成

二一年財政検証結果―）。

そして、実際には年金支給額は年々減り、支給開始年齢も後ろにズレているのに、働く世代の負担は増えつづけているのです。

このように、年金の仕組みは、労働者人口が多く、高齢者が少ない時代には国民の負担も少なく、うまく機能していた制度ですが、人口の構成が逆転しつつある現代では、働く世代の負担が増えてしまうという、現状にはそぐわない制度になってしまったといえます。

とはいえ、これから数十年で政府が、年金制度を無くすということは可能性として低いですから、決してもらえないわけではありません。今の高齢者ほどはもらえないでしょうが、少なくとも、老後の収入源として年金を確保しておくのは賢い選択です。

もらえる額が少ないからといって年金を納めなければ、それがさらに年金の徴収額を減らし、バランスが崩れ、年金財政の赤字が膨らみ、労働世代の私たちが年金をもらえる年になった時に崩壊してしまいかねません。そうなったら、現状でさえ老後資金が不足する可能性が高いというのに、さらに不安材料が増えてしまいます。

国民の義務でもありますので、年金はきちんと収めて、しっかりもらいましょう。

ちなみに、自分の年金がいくらくらいになるのかは、社会保険庁のホームページ（「年金額簡易試算」で検索）で簡単に調べられますから、きちんと把握して老後の計画の中に組み入れておきましょう。ただし、もらえる金額は少し低めに見積もったほうがいいかもしれません。

年金は少額でも貴重な老後資金
長生きして元を取るべし

6　無駄な保険料を払っていない？

さて、将来への備えの代表、「保険」の話です。

私は、外資系保険会社でライフプランナーをしていたので、保険についてはうるさいです。

日本人は保険好きといわれていますが、私の経験上、ほとんどの人は保険料の払いすぎです！

まず、適切な保険とは、個々人のライフステージによって変化していきます。

独身の時、結婚した時、子どもが生まれた時、老後と、どんどん環境は変わっていくのですから、ずっと同じ保険でいいはずがありません。一般的には、結婚後、お子さんが生まれた時が最もリスクに備えるための必要金額は高く、その後はお子さんの成長に従ってどんどん必要金額は減っていきます。

しかし、ほとんどの方は、若い時から定年まで全てを網羅するような保険に入りがちなのです。その場合、約半分は無駄な保険です。あなた自身、または、パートナーの保険は大丈夫ですか？

保険の毎月の支払い額は少額ですが、二〇年、三〇年と続けると、支払い総額は一〇〇〇万円を超えます。保険が、人生において家の次に大きな買い物といわれる所以です。

そうであるにもかかわらず、「何となく付き合いで」「みんなこれに入っているらしいから……」ときちんと調べずに加入してしまうケースが本当に多いのです。

もし、一〇〇〇万円の買い物をするとしたら、お付き合いで商品を決定するでしょうか？　きっと、時間をかけて吟味するはずです。しかし、こと保険となると、全く内容をみない方が大半です。

私が保険診断で拝見した中でも、同じような保険に五本も加入されている方がいらっしゃいました。せっかくのお給料を、保険のために無駄に支払う必要はありません。

それでも、経済が成長しているうちはまだよかったのです。保険料の支払いがそれほど負担にならず、また、保険の利率も比較的高かったので、多少は投資としての面もありましたから。以前の養老保険（年金タイプ）には、実に六％もの利回りのものもありました。

しかし、現状ではどうでしょうか？　養老保険、年金保険ともにほとんど運用利益は期待できません。そして、お付き合いでは済まされないくらいに、保険料が家計を圧迫し、「保険貧乏」になってしまいます。

「リスクに備えないと」と皆さんは多額の保険に入っていますが、六〇歳までの死亡率はというと、約二パーセントです（厚生労働省「平成二〇年人口動態統計」より）。保険は、若いうちの万が一の場合の家族の生活費と、医療費として必要最低限備えてあれば、まず問題ありません。

そして、実は、医療保険に関しても、日本は公的な医療保険がとてもしっかりしている国なので、あまり民間の保険に頼る必要はありません。入院などで医療費が高額になってしまった場合は、先に申請すれば、一定額以上は支払わなくてもよいのです。これを、高額療養費制度といいます。一般的には「一定額」とは、八万円／月程度です（正確には収入によって変わります）。

ただし、癌治療などの先進医療費は、高額療養費制度の対象外なので、老後のためにも、ガン保険には入っておいたほうがよいでしょう。

私のところにも、保険の見直しで訪れる方がとても増えました。無駄な保険料を払って損をしたくないですものね。無駄を省いて、保険料は抑え、貯蓄か投資に回すのが賢い選択です。

まずは、保険はいくつも入らないこと、そして、貯蓄性の機能はつけないこと、保障は必要最低限にすること、の三点が基本です。

また、定期的に保険料が更新されて高くなっていくタイプの保険も無駄がありがちなので、注意が必要です。

それ以外のことは、各家庭で変わってくるので一概には

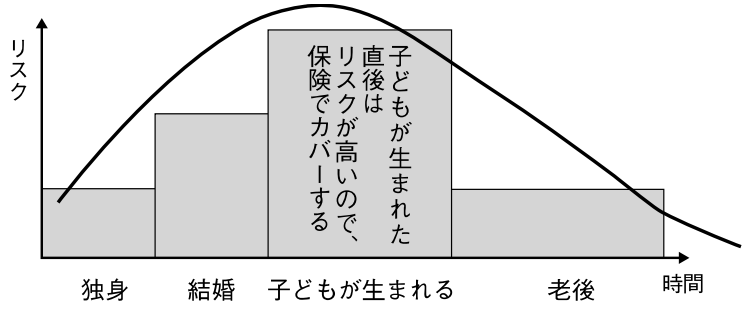


図６　ライフステージ別リスクの推移

いえませんが、家計と相談し、十分に比較検討して決めることが賢明です。不安であれば、保険会社以外の人に診断してもらうのが確実です。

ただ、全ての人に共通していえるのは、保険は若いうち、健康なうちに加入したほうが安上がりだということです。

保険は抑えて、投資を増やす

7　「なんとかなるさ」では、理想の人生はおくれません

ここまで読んでいただければ、老後生活の理想と現実には、五〇〇〇万円以上の開きがあることがお分かりと思います。

そこで多額の住宅ローンや不必要な保険料などに費やさず、年金を払って貯蓄をし、投資をするべきです。

平均寿命が延びているのに、平均所得は下がり人口も減っています。このままの状況では、労働世代の私たちが老後を迎える頃には、仕事を持たない人は、とても苦しい生活をすることになりかねません。なぜなら、年金額は減り、税金が上がり、貯蓄もほとんどない、という状況で老後を迎えて、介護も順番待ちになる可能性があるからです。

今は生活できているから、「なんとかなるさ」と構えていては、老後に厳しい現実に直面するのです。

ローンで買った築四〇年以上のマンションに住み、海外旅行などにも行けず、パートをしながら生活費をやりくりする、そんな老後を迎えたいですか？　好きで働くのは楽しいでしょうが、いつかは働けなくなるのです。

私の老後の夢は、旅行とボランティアを兼ねて、日本はもとより、世界中を訪れるというものです。その夢を実現するために、どうすればいいのかをずっと考えてきました。

最初は、自分の老後について考えたのがきっかけで、将来のことについて調べ始めました。そして、前述にあるような老後の生活費の現実を知り、何もしなければ、老後を迎えた時に夢をかなえるどころか、現在の標準的な生活をおくることさえ難しくなるかもしれないと悟ったのです。当然、どうすれば理想の老後がおくれるのか、真剣に考えました。そして私は、自分だけでなく、周りの仲間と、より多くの人と一緒に楽しい老後を迎えたいと考えるようになったのです。

そして、自分が老後の備えるためにと学んだ知識や方法をたくさんの人と共有して、一緒に資産をつくっていこうと思い、この仕事を始めました。最終的には、老後にお互いを気遣い会えるコミュニティをつくって、趣味を楽しみながら老後を過ごしたいと考えています。

多くの方は、「資産づくり」はまだまだ先のこと、とどこか他人事に考えていると思いますが、親が残してくれない限り、自分の資産は自分でしか築けません。ゆとりのある楽しい老後を迎えたいなら、働いている内に資産をつくり、老後に備えるべきです。

童話「アリとキリギリス」に出てくるアリのように、働ける間は財を貯め、厳しい冬に備えるのです。いつまでもキリギリスなあなたを、親切なアリが迎えてくれることは期待できませんから。

老後はまだまだ先、でも準備は早くやったもの勝ち

◆もう少し著者を知りたいという方へ

→無料メールマガジン「お金が増える7つの習慣」を購読する（全7回）

◆本を購入して続きを読みたいという方へ

→アマゾンで本を買う

→著者サイン入り本を注文する

※Hito.co株式会社より直接本をお届けします

備考欄に「サイン入り本購入希望」とご入力ください